

次期市長選への考え方や取り組みは



吉住威三美議員

次期市長選に対する考え方、取り組みについては。

市長

財政再建と行政改革の結果、財政運営は、良好な状況を保つ事ができた。また、平戸市未来創造館や消防庁舎の建設、デジタル防災無線の整備・情報化社会に対応する高速大容量ネットワーク光ブロードバンド回線も平成29年度末には平戸市全域に張りめぐらす事が見込まれる。今後ふるさと納税で得られた財源を活用し、教育や子育てなど福祉の向上および産業振興や雇用確保などの生産現場の活性化、定住移住の促進を強化する支援体制に取り組む。

平戸市立小学校の統廃合に対する基本姿勢を問う



平石 博徳議員

公立病院改革については。生月病院は、築35年を経過し、人口減少を見据え規模縮小の検討が必要である。病院としての存続が有床診療所もしくは無床診療所への移行かを検討する。経営形態は、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡などが考えられる。また、国の制度として自治体病院の在り方が明確にされ、方向性が示された場合には何らかの対応をしなければならない。

市長

平戸市交通船の新船建造スケジュールは。建造費財源は8億4千240万円を予定（内訳は、10%が国庫補助金、残りを公営企業債と辺地債でそれぞれ45%ずつ充当）平成31年4月から始まるごみ処理の広域化に伴い1日で10トンの大型トラック4台や、農産物・ゴミなども同時搬送ができ、緊急な対応もできる快適性の高い新船建造を図り、離島生活の利便性を高め、産業や安心安全な生活環境を整えたい。

教育長

本来あるべき教育環境は学校規模を含めて、どのようにあるべきかという姿勢をもって基本方針は策定されている。学校の統廃合は、子供たちのよい良い教育環境の実現が最も大切にされなければならないことが基本である。

市長

統廃合で、残された跡地や施設の、維持管理も含めた今後の活用はどのようにするのか。

教育次長

学校の跡地利用は、基本的に地元の意向を尊重すべきと考える。具体的には、地元による跡地活用検討委員会など設置し、時間をかけて議論していきたい。

市長

遠距離通学の子どもたちが安心してできる下校後の居場所として放課後児童クラブの設置が南部地区にも必要と考えるが、子育て環境整備としてどう考えているか。

市長

放課後児童クラブは、当然必要と考えており、平成30年度に施設整備を計画している。

市政を問う！

平成29年3月定例会、10名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年3月定例会

新年度の農業振興施策は地域おこし協力隊の導入は消化栓ボックスの整備は



松山 定夫議員

本市の農業農村を取りまく現状は、著しい過疎化や少子高齢化による担い手・後継者不足による耕作放棄地の拡大など課題があるが、農業振興の概要と施策は。

市長

平戸市農業振興計画の基本方針の実現を図るため、園芸品目や、畜産振興、新規就農者の確保・育成、イノシシなどの有害鳥獣被害防止、優良農地の保全、農地・農業用地施設の防災など、国や県の事業を活用して取り組む。

産業振興部長

県や農協などの関係機関や生産部会との連携強化と、地域性や環境に合った新規就農者の育成システム構築を目指す。

新構造改善加速化支援事業は、新規就農者や認定農業者に対し園芸品目のハウス整備支援を行い、経営安定と園芸品目の産地の拡大を進める。

公立病院改革については。

市長

生月病院は、築35年を経過し、人口減少を見据え規模縮小の検討が必要である。病院としての存続が有床診療所もしくは無床診療所への移行かを検討する。経営形態は、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡などが考えられる。また、国の制度として自治体病院の在り方が明確にされ、方向性が示された場合には何らかの対応をしなければならない。

市長

平戸市交通船の新船建造スケジュールは。建造費財源は8億4千240万円を予定（内訳は、10%が国庫補助金、残りを公営企業債と辺地債でそれぞれ45%ずつ充当）平成31年4月から始まるごみ処理の広域化に伴い1日で10トンの大型トラック4台や、農産物・ゴミなども同時搬送ができ、緊急な対応もできる快適性の高い新船建造を図り、離島生活の利便性を高め、産業や安心安全な生活環境を整えたい。

第1次総合計画の成果と組織改編の在り方を問う



田島 輝美議員

農林部門は、平成24年開催の長崎全県において肉用牛の産地として評価が高まり、高値安定に繋がっている。水産部門は、集荷額が下がっているが各漁協の販売部門の強化が実績としてある。商工部門は、ブランド化推進の結果、着実な成果を上げている。課題は、全ての部門での人口減少に伴う人材不足が懸念されることである。

産業振興部長

観光客数は、目標の180万人に対し170万人であるが、宿泊客数は35万人に対し21万2千人と大きく下回っている。課題は、施設の老朽化や変化する旅行形態への対応の遅れであり、宿泊・交通・情報発信などを重点的に取り組む。

文化観光部長

市長が掲げてきた6次産業化と企業誘致が実績としてみられないがその要因は。

市長

6次産業化は、生産者自らやらなければならない構造的な問題がある。また、企業誘致は推進する専従職員の体制ができていないことが大きな要因である。田平地区の工業団地整備を進めており、さらに、職員を県に派遣し、推進体制の強化を図っていく。

市長

次期総合計画の基本構想に地域別の目標を設定すべきではないか。

財務部長

今まで受け継いできた伝統文化誇り、宝を反映できるような設定をしていく。

市長

基本的な組織機構の在り方をどう考えているのか。

市長

常にも市民目線で物事を捉え複雑な社会情勢や多様化する価値観に柔軟に対応できる組織体でなければならない。

市長

本庁・支所・出張所の在り方をまず住民に説明するべきではないか。次期総合計画の住民説明会の際に理解を求めていく。